



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 11 日

上場会社名 フジテック株式会社
 コード番号 6406
 代表者 代表取締役社長 内山 高一
 問合せ先責任者 常務執行役員 財務本部長 北川 由雄
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

上場取引所 東証、大証
 URL <http://www.fujitec.co.jp>
 TEL (0749)30 - 7111
 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	104,716	14.3	4,037	53.3	4,772	48.5	7,245	609.0
18 年 3 月期	91,627	1.2	2,634	30.5	3,214	23.5	1,021	46.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	77.32	-	11.4	4.0	3.9
18 年 3 月期	10.58	-	1.8	2.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	122,889	71,786	54.3	713.27
18 年 3 月期	115,970	60,553	52.2	646.41

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 66,777 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	4,113	3,025	2,213	18,836
18 年 3 月期	1,297	27	219	19,669

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	5.00	5.00	10.00	936	94.5	1.6
19 年 3 月期	5.00	7.00	12.00	1,123	15.5	1.8
20 年 3 月期 (予想)	5.00	7.00	12.00		41.7	

(注) 期末配当金の内訳 19 年 3 月期 普通配当 5 円 00 銭 20 年 3 月期 普通配当 5 円 00 銭
 特別配当 2 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	49,000	4.5	1,700	9.9	2,000	16.6	1,400	121.0	14.96
通期	110,000	5.0	4,400	9.0	4,900	2.7	2,700	62.7	28.78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19 年 3 月期 93,767,317 株 18 年 3 月期 93,767,317 株
 期末自己株式数 19 年 3 月期 153,577 株 18 年 3 月期 137,726 株
 (注) 1 株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1 株当たり情報(連結)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	50,797	4.3	1,058	109.1	2,305	14.3	5,481	-
18 年 3 月期	48,689	6.9	506	73.6	2,017	36.3	328	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	58.55	-
18 年 3 月期	3.23	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	79,779	48,822	61.2	521.54
18 年 3 月期	80,013	45,075	56.3	481.14

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 48,822 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	23,000	5.2	500	1.6	1,800	3.7	1,300	104.7	13.89
通期	54,000	6.3	1,200	13.3	2,600	12.8	1,700	69.0	18.16

上記の業績予想は、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想数値と異なることがあり得ます。業績予想の前提条件その他の関連する事項は、添付資料の 6～7 ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の世界経済は、米国では住宅市場の不振などで景気の拡大ペースが鈍化しましたが、中国は高成長を維持し、その他のアジア諸国や欧州も堅調な景気拡大を辿るなど、総じて順調に推移しました。日本経済は、良好な企業収益を背景に設備投資が引き続き増加し、個人消費や住宅投資も底堅く推移するなど、民間需要を中心に緩やかな拡大が続きました。

このような情勢の中、昇降機業界におきましては、北米市場の需要は集合住宅に減速感があるものの、堅調に推移した一方、アジアでは、中国市場は集合住宅を中心とし、オフィスビル、ホテル建設などにも活発な需要が続き、その他のアジア地域でも景気拡大に伴い需要の回復が見られました。日本市場では公共投資は引き続き縮減しましたが、民間部門ではマンション向けの堅調な需要のほか、ショッピングセンターを核とする複合施設などで回復傾向が見られました。しかしながら、収益面では、すべての市場で競争の激化に加え、原材料価格の上昇が続くなど厳しい状況の下で推移しました。

かかる経営環境の下で、当社グループは2004年度から、「業界をリードする商品の提供」、「顧客の信頼に応える品質革新」、「安定的収益基盤の確立」を3つの柱に据えた3か年中期経営計画「Change & Charge」(変革と前進)を推進してまいりました。その最終年度となる当期は、滋賀県彦根市と米原市にまたがる約15万㎡の敷地に新拠点「ビッグウィング」が完成し、本社・研究開発機能を担う「本社・商品開発センター」、既設の第1工場および新たに建設した第2工場から成る「本社製作所」、ならびに世界一の高さと規模を誇る地上170mの「エレベータ研究塔」および「実験施設」が順次稼働しました。これにより、「ビッグウィング」は商品開発から設計・調達・生産のすべてのプロセスで一貫したモノ作りのコア拠点として確立しました。

また、国内営業部門は全国を4つに分けたブロック体制として、迅速できめ細かな販売活動を展開し、標準型マシナールームレス・エレベータ「エシード- (アルファ)」の販売を拡大いたしました。商品開発では、安全・安心を追求する商品として、地震時にエレベータ利用者への影響を最小限にする「地震時リスタート運転機能」、「自動診断・仮復旧運転サービス」、「利用者への適切な情報提供機能」を開発しました。さらに、地震の初期微動をいち早くキャッチする「P波センサ付地震時管制運転装置」と長周期の振動によるロープなどの「引っ掛かり防止対策」を本年4月1日から「エシード-」に標準装備しました。同時に、更新需要の増大が期待されるモダンゼーション事業では、制御システムを刷新するリニューアル・パッケージを加え、販売増加を図るなど、新規市場およびリニューアル市場の多様な顧客ニーズに即した商品を提供しています。また、フィールド部門である据付・保守の人材育成や技術革新を図るため、フィールド研修センターおよびフィールド技術研究所を設立し、フィールド技術と商品品質の一層の向上に取り組んでいます。

グローバル市場では、世界最大の昇降機市場である中国で、永久磁石式同期電動機を採用した標準型エレベータ「エクセル GLVF」の販売を開始し、同機種の持つ省エネルギー性とコンパクトな機械室は市場で高い評価を得ています。「上海華昇富士達扶梯有限公司」(中国・上海市)はエスカレータの量産化を目指して、年間2,600台の生産能力を持つ新工場を上海に建設・移転を完了しました。また、中国調達を活発に進めるため、「上海調達センター」を設立し、今後、拡大する生産量への対応を進めています。

販売活動実績

これらの経営活動の結果、当年度下期における主な受注・完成物件は次のとおりとなりました。

世界市場における工事完成物件では、米国・ヒューストンの「ウェッジ・インターナショナル・タワー」にエレベータ27台の大型モダンゼーション工事が完成しました。香港・ツェンワン地区では5棟のタワーから成る地上67階建の超高層住宅と大規模商業施設の「ビジョン・シティ」にエレベータ・エスカレータ

計64台を納めました。中国・廊坊市では、高級住宅・オフィスの2棟から成る複合ビルプロジェクト「福成公寓二期、福成商場」でエレベータ65台が完成、同物件ではこれまでに納入した44台と合わせ計109台のエレベータが活躍しています。また、中国・江蘇省南京市では大規模住宅「聚宝山庄」でエレベータ101台、天津市の大規模住宅開発プロジェクト「天江格調領地」でエレベータ81台がそれぞれ稼働しています。ベトナムの首都ハノイでは、昨年11月に開催されたAPECの会場「ハノイ・ナショナル・コンベンションセンター」でエスカレータ12台が稼働しており、同センターのエスカレータには乗降口で利用者を自動的に感知して、待機走行から通常運転を行う「3次元センサ付き省エネ機能」が装備されています。アラブ首長国連邦・ドバイでは、同国の有力設計事務所「アレニコ」による円柱状のユニークな外観を持つ地上47階建の高級コンドミニアム「ホライゾン・タワー」に高速エレベータ5台を納めました。

同じく受注物件では、米国・ニュージャージー州ジャージーシティで、2棟から成る地上48階建の超高層住宅「77ハドソン・ストリート」向けに高速機種を含むエレベータ計11台を納めます。シンガポールでは、政府住宅開発局が進める超大型プロジェクト「第6次モダニゼーション・プロジェクト」向けに一括受注しました。これは約20年前前に設置した700台規模の住宅用エレベータを今後3年かけて、全面リニューアルするものです。マレーシア・セランゴール州では、東南アジア最大となる大規模商業複合施設「ジャヤ・ジャスコ・ブキットンギ」向けにエレベータ・エスカレータ・オートウォーク計79台を納入します。中国・北京市では、総面積144万㎡の広大な土地に北京の歴史と現代都市の華やかさを融合させる大規模住宅プロジェクト「弘善家園」向けにエレベータ174台を大量受注したほか、南京市では市内を東西に伸びる「南京地下鉄2号線第一期工事」の新駅向けにエスカレータ61台、江西省南昌市では大規模商業施設と地上27階建の高層オフィスビル2棟から成る大型複合ビル「紫金城」向けにエレベータ・エスカレータ・オートウォーク計153台など、中国各地の大規模開発において大量のエレベータ・エスカレータを受注しています。アラブ首長国連邦・ドバイでは、同国最大手ディベロッパー・ナヒール社が人工島「パーム・ジュメイラ」に建設する超高級コンドミニアム向けにエレベータ30台を納めます。

一方、日本市場における工事完成物件では、東京ベイエリア芝浦アイランド地区の地上49階建超高層タワーマンション「芝浦アイランドグローヴタワー」にエレベータ13台を納入しました。東京・赤坂の都心型複合施設「東京ミッドタウン」にはエレベータ24台を納めています。大阪・難波では店舗やシネマコンプレックスが入居した商業施設「なんばパークス」第2期計画のエスカレータ16台が完成しました。同じく、弁天町の「クロスタワー大阪ベイ」や「ORC200」に隣接する地上41階建の超高層マンション「キングスクエア ランドレックス」にエレベータ5台が設置されています。このほか、全国各地の高層マンションや商業施設などに多数のエレベータ・エスカレータを納入しています。

日本市場の受注物件では、2008年6月開業予定の東京メトロ13号線「副都心線」の6駅にエレベータ21台、東京・秋葉原と茨城県・つくば市を結ぶ都市高速鉄道「つくばエクスプレス」の秋葉原駅前に建設される地上18階建のターミナルビル向けにエレベータ・エスカレータ計16台を受注しました。大阪市では「高島屋大阪店」新本館向けにエレベータ・エスカレータ計38台、2008年度開業予定の京阪電鉄地下鉄道路線「中之島線」の2駅にエレベータ・エスカレータ計14台を納めます。また、名古屋市内最高層を誇る地上47階建ランドマークマンション「ザ・ライオンズ ミッドキャピタルタワー」向けにエレベータ7台、箱根の中でも由緒ある宮ノ下地区に建設される高級リゾートホテル「エクシブ箱根離宮」向けにエレベータ・エスカレータ計22台を受注しました。このほか、全国各地の大型ショッピングセンター向けにも、数多くのエレベータ・エスカレータを受注しています。

連結業績

(金額単位:億円未満切捨て)

	当期	前期	前期比
	平成19年3月期	平成18年3月期	
売上高	1,047	916	14.3%
国内	457	439	4.1%
海外	590	477	23.7%
営業利益	40	26	53.3%
経常利益	47	32	48.5%
当期純利益	72	10	609.0%
1株当たり当期純利益	77.32円	10.58円	630.8%

上記の販売活動の結果、当期の**連結受注高**は、国内受注が高層マンションや大型複合商業施設向けなどの堅調な需要により前期比12.5%増加するとともに、中国を始めとする東アジアでの大幅な増加により海外受注が同10.8%増加した結果、1,081億32百万円(前期比11.6%増)となりました。**連結売上高**は、東アジアを始めとする海外売上高が為替の円安もあり、前期比23.7%、国内売上高が同4.1%それぞれ増加し、1,047億16百万円(前期比14.3%増)となり、連結受注高とともに過去最高を記録しました。

受注残高は前期末に比べ8.5%増加し、966億12百万円となりました。

連結損益では、**営業利益**は、南アジアで減益となったものの、北米・欧州の損失が大きく縮小したことに加え、日本、東アジアが増益となった結果、40億37百万円(前期比53.3%増)となり、**経常利益**は金利上昇による受取利息の増加などで金融収支が増加し、47億72百万円(同48.5%増)となりました。特別損益で、滋賀県彦根市の新拠点「ビッグウィング」への移転・統合に伴う旧大阪製作所跡地(大阪府茨木市)の売却益を含む固定資産売却益79億6百万円、旧大阪製作所の除却などによる固定資産除却損6億98百万円および投資有価証券評価損4億69百万円ほかを計上した結果、税金等調整前当期純利益は、前期比97億30百万円増加の114億38百万円となりました。また、税金費用は土地売却益に係る法人税等調整額により前期比増加した結果、**当期純利益**は前期比62億23百万円増加し、72億45百万円となりました。

セグメント状況(所在地別業績)

(金額単位:億円、表示未満切捨て)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	前期比	当期	前期	増減額
日本	507	486	4.3%	10.5	5.0	5.5
北米	216	175	23.3%	0.5	5.0	4.4
欧州	17	9	82.1%	0.2	1.5	1.3
南アジア	87	74	17.0%	8.7	10.6	1.9
東アジア	278	216	28.4%	22.7	17.8	4.8
小計	1,107	963	-	41.2	26.9	14.2
消去	60	47	-	0.8	0.6	0.2
連結	1,047	916	14.3%	40.3	26.3	14.0

当期の所在地別セグメントの業績では、売上高は、日本で前期比21億8百万円増加しました。手持ち工事が豊富な北米で前期比41億円増加するとともに、住宅・オフィスの需要が旺盛な中国を始めとする東アジアで前期比61億63百万円増加しました。また、営業利益では、日本で前期比5億52百万円、東アジアは前期比4億82百万円それぞれ増加、北米・欧州の損失は北米で前期比4億46百万円、欧州で同1億37百万円、それぞれ縮小しましたが、南アジアでは減益を余儀なくされました。

単独業績

(金額単位:億円未満切捨て)

	当 期	前 期	前期比
売上高	5 0 7	4 8 6	4.3%
国内	4 5 7	4 3 9	4.1%
輸出	5 0	4 7	6.7%
営業利益	1 0	5	109.1%
経常利益	2 3	2 0	14.3%
当期純利益	5 4	3	-%
1株当たり当期純利益	5 8.5 5 円	3.2 3 円	-%

当期は、高層マンションや大型ショッピングセンター向けなどの販売が好調を継続し、標準機種エレベータの拡販とモダンゼーション事業の拡大に努めた結果、新規工事、モダンゼーション、保守サービスともに受注が前期を上回り、国内受注は前期比54億56百万円(12.5%)増加しました。一方、輸出受注は前期に比べ8億89百万円(16.7%)減少しました。この結果、当期の**単独受注高**は533億97百万円(前期比9.4%増)となりました。**売上高**は国内・輸出ともに前期を上回り、507億97百万円(前期比4.3%増)、当期末の**受注残高**は前期末に比べ6.6%増加し、425億73百万円となりました。**利益面**では、本社・研究開発部門、生産部門の滋賀県彦根市への集約・統合による固定費圧縮効果などにより、**営業利益**は10億58百万円(前期比109.1%増)、**経常利益**は貸倒引当金繰入額の増加などで23億5百万円(前期比14.3%増)となりました。また、特別損益では、「ビッグウイング」への移転・統合に伴う旧大阪製作所跡地の売却益を含む固定資産売却益78億42百万円、旧大阪製作所の除却などによる固定資産除却損6億48百万円および投資有価証券評価損4億69百万円ほかを計上した結果、**当期純利益**は前期に比べ51億53百万円増加し、54億81百万円となりました。

次期(平成20年3月期)の見通し

(金額単位:億円未満切捨て)

	連結業績		単独業績	
	金額	前年比	金額	前年比
売上高	1,100	5.0%	540	6.3%
営業利益	44	9.0%	12	13.3%
経常利益	49	2.7%	26	12.8%
当期純利益	27	62.7%	17	69.0%

次期の業績等全般の見通し

世界経済は、景気拡大基調を維持するものと予想されますが、米国は住宅市場の調整が続き、中国も景気過熱への引き締め策強化の懸念があるなど、不透明感が増しています。日本経済も、民間需要を中心とした緩やかな拡大が持続するものとみられますが、建設市場では民間部門が堅調に推移するものの、公共事業は縮小傾向が続くものと予想されます。昇降機市場においては、グローバルな市場競争がますます激化し、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き予断を許さないものとなる見込みです。

次期の連結業績見通しについては、日本、南アジアおよび中国を中心とする東アジアの売上は引き続き増加するものと予想され、連結売上高は1,100億円(前年比5.0%増)を見込み、損益面では、日本は新設備の減価償却費負担を「ビッグウイング」への統合効果で吸収して若干の増益を見込み、また、北米での営業損失が継続して縮小するなどにより、営業利益は44億円(同9.0%増)、経常利益は49億円(同2.7%増)を見込んでおります。純利益は、土地売却による当期の特別利益78億円がなくなるため、前年比45億45百万円減少し、27億円を予定しています。

次期の業績見通しの前提条件

前述の業績見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。その要因の主なものは、主要市場(日本、米州、欧州およびアジア)の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替相場の変動等があります。なお、次期の業績見通しに当たり、平均為替レートは1米ドル115円を前提にしています。

(2) 財政状態に関する分析

連結財政状態

(金額単位:億円未満切捨て)

	当期末	前期末	増 減
総資産	1, 2 2 8	1, 1 5 9	6 9
純資産	7 1 7	6 0 5	1 1 2
自己資本比率	5 4.3%	5 2.2%	2.1%
1株当たり純資産	713.27円	646.41円	66.86円

(注) 前期末の「純資産」、「自己資本比率」、「1株当たり純資産」の欄には、「株主資本」、「株主資本比率」、「1株当たり株主資本」の数値をそれぞれ記載しています。

連結キャッシュ・フローの状況

(金額単位:億円未満切捨て)

	当期	前期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4 1	1 2	2 8
投資活動によるキャッシュ・フロー	3 0	0	2 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2 2	2	2 4
換算差額	2	2 0	1 8
現金及び現金同等物の増減額	8	3 5	4 4
現金及び現金同等物の期首残高	1 9 6	1 6 0	3 5
現金及び現金同等物の期末残高	1 8 8	1 9 6	8
借入金期末残高	1 4 9	1 5 2	3

連結財政状態

当期末の**総資産**は、1, 2 2 8億 8 9 百万円となり、前期末比 6 9 億 1 8 百万円増加しました。流動資産は、北米・東アジアでの売上増による売掛金の増加や旧大阪製作所跡地の売却代金残額の未収計上などで、前期末比 8 1 億 3 4 百万円増加しました。固定資産は、エレベータ研究塔の建設や中国・上海市でのエスカレータ新工場建設などで有形固定資産が増加した一方、投資有価証券の評価額の減少や長期貸付金の回収などにより、前期末比 1 2 億 1 5 百万円減少しました。

負債合計は、5 1 1 億 2 百万円となり、前期末比 2 億 8 1 百万円増加しました。その他流動負債に含まれる設備支払手形などの減少により、流動負債が前期末比 6 億 8 4 百万円減少したのに対し、繰延税金負債の増加などで、固定負債は前期末比 9 億 6 5 百万円増加しました。

少数株主持分および繰延ヘッジ損益を含めた**純資産**は前期末比 6 6 億 3 7 百万円増加し、7 1 7 億 8 6 百万円となりました。**自己資本比率**は 5 4.3% (前期末比 2.1 ポイント増) となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、4 1 億 1 3 百万円の収入となりました。これは主に、固定資産売却損益 7 8 億 9 5 百万円を除く税金等調整前当期純利益が 3 5 億 4 3 百万円となったことによります。**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、3 0 億 2 5 百万円の支出となりました。これは、固定資産の売却による収入 5 3 億 6 7 百万円や貸付金の回収 1 7 億 8 8 百万円に対し、定期預金(預け入れ期間が 3 ヶ月超)の収支純額が 3 9 億 3 8 百万円の支出となったことや有形固定資産の取得による支出 6 7 億 9 0 百万円などによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、利息・配当金の支払いなどにより、2 2 億 1 3 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末より8億33百万円減少し、188億36百万円となりました。

次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は、土地売却による特別利益がなくなるため、減少を予定しています。減価償却費は前年に比べ増加を予定しています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金(預け入れ期間が3ヵ月超)の収入・支出は金利動向などにより弾力的となりますが、設備投資は「ビッグウイング」の建設が一巡し、前年より減少を見込んでいます。また、旧大阪製作所跡地の売却代金残額33億円の収入が見込まれます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記売却収入などで得られた資金の一部を借入金の返済に充てることで、支出が前年に比べ増加する見込みです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社の企業集団キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	第57期 平成16年3月期	第58期 平成17年3月期	第59期 平成18年3月期	第60期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	52.7	53.5	52.2	54.3
時価ベースの自己資本比率(%)	51.6	51.3	61.2	61.6
債務償還年数(年)	2.6	3.4	11.8	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.1	21.8	4.5	9.4

(注)・自己資本比率: 自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分に関しては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉え、企業基盤の長期的安定を図る内部留保とのバランスを考慮した適切な配分を基本方針としています。内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

当期において、経営効率の更なる向上と経営のスピード化を図るため、本社・研究開発・生産機能を滋賀県彦根市の新拠点「ビッグウイング」へ移転・統合し、これに伴い、旧大阪製作所(大阪府茨木市)跡地の一部を売却したことなどで、連結純利益72億45百万円を計上することができました。当期の期末配当金につきましては、利益の一部を株主の皆様へ還元することとし、普通配当5円に特別配当2円を加えた1株当たり7円とさせていただきますと存じます。これにより、当期の年間配当金は、中間配当1株当たり5円と合わせ、1株当たり12円となります。

次期の配当につきましては、中間配当は当期と同額の1株当たり5円を予定しております。期末配当は当社創業60周年を迎えるにあたり、普通配当5円に記念配当2円を加え1株当たり7円とし、年間配当1株当たり12円を予定しております。

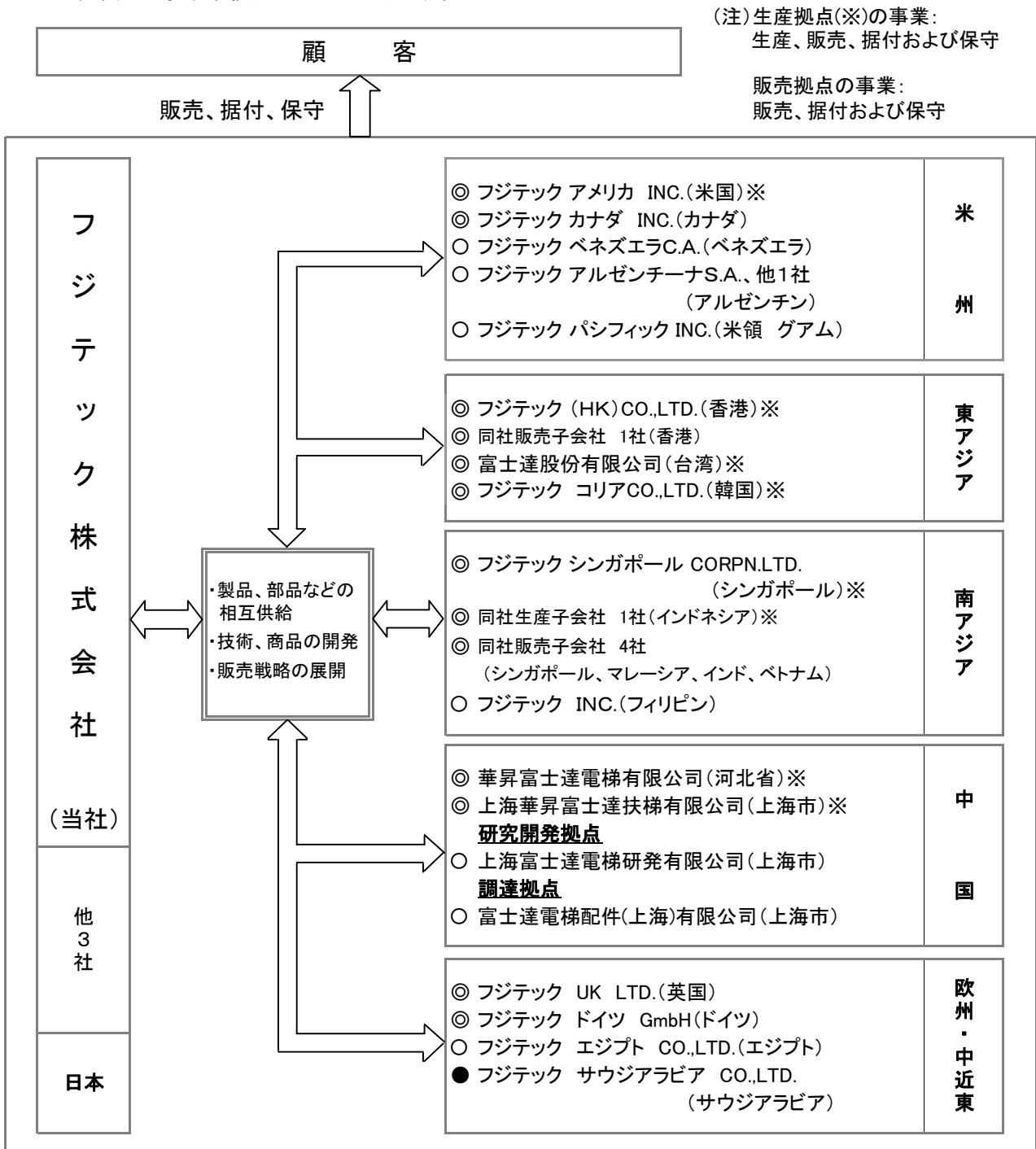
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および関係会社28社(うち、連結子会社16社)により構成され、エレベータ、エスカレータ、オートウォーク、立体駐車設備の専門メーカーとして生産、販売、据付、保守の一貫した事業をグローバルに展開しています。

当社グループは世界20の国と地域に10(うち、日本2)の生産拠点と多数の販売拠点を有し、連結経営時代に即応したグループ経営の一元化の下、スピーディーな意思決定により、全体最適を追求する業務執行体制を構築するとともに、グローバルな相互連携を図りながら、地域に根ざした経営を展開しています。

また、グループ全体として、世界市場の多様なニーズに対応した商品の開発を進める一方、各拠点でコスト、品質面で有利な部品等を相互に供給し合う複合生産体制を推進して、商品力の強化に努めています。

当企業集団の事業系統図は次のとおりです。



◎ 連結子会社(※ 生産拠点) ○非連結子会社 ●関連会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「人と技術と商品を大切にして、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で世界の人々とともに創ります」という経営理念を掲げ、昇降機ビジネスにおけるナンバーワン企業になることを目指しています。

この基本方針の下、いかなる経済状況にあっても、お客様にとって価値ある商品とサービスを提供し続けることこそが長期的な発展につながるとの認識に立って、弛まぬ改善と革新を進め、「量」よりも「質」を重視する社風づくりを推進しています。

また、当社はグローバル企業として業界で最初に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO 9001」の認証を取得しており、「フジテックは、お客様に安心と快適をお届けするために、品質にこだわり続けます」という方針の下、顧客・利用者の視点に立った品質を追求しています。

環境に関しても、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」の認証を取得し、都市環境、社会環境、地球環境にやさしい商品づくりに取り組んでいます。

(2) 目標とする経営指標

2009年度を目標に連結営業利益率8%を計画しています。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは2007年度から、新しい3か年中期経営計画“Regeneration for Quality”(品質維新)をスタートさせました。当中期経営計画では、品質にこだわり続けるという長期ビジョンの下、「安全と品質を最優先に、顧客の信頼と期待に応える」、「グローバルで評価されるナンバーワン商品を提供する」、そして「企業体質を革新して、持続的成長基盤を強固にする」という3つのビジョンを掲げております。

このビジョンの下、「ビッグウィング」の本格稼働による開発・設計・調達・生産体制の革新と移転統合による経営の効率化を最大限に発揮する増産体制を敷くと同時に、生産能力拡大に伴う販売およびフィールド体制の更なる強化を図ります。そうして、新たな企業価値の創造と、業界をリードする独創的商品の開発、競争力の高い商品を効率的に生み出すプロセスを実現し、顧客本位の商品ラインアップを充実させ、シェア拡大と収益向上に努めてまいります。

海外市場においても、更なるシェア拡大に向けて全力を挙げて取り組んでまいります。同時に保守事業については、今後増大するエレベータ・エスカレータの更新需要に対応して、「モダニゼーション事業」の一層の強化を図るとともに、フィールド部門の更なる技術向上により、お客様に信頼され喜ばれるサービスを提供し続けます。

さらに、2007年度に予定される耐震設計の改訂基準を満たす商品の提供を行うとともに、大規模災害等発生時の早期復旧体制を確立するため、遠隔監視センター「セーフネットセンター」の強化と、交換用部品の在庫量を拡大する「サービス部品センター」を設立するなど、エレベータに対する社会的責任の増大に対応すべく、社内体制の整備を推進してまいります。

このほか、2006年6月に東京都港区で発生した他社製エレベータでの死亡事故を契機に実施されるエレベータの安全性向上に向けた法改正への対応にも取り組み、今後とも、より安全で安心のできるエレベータ・エスカレータを提供してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当 期 (平成19年 3月31日現在)		前 期 (平成18年 3月31日現在)		増・減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	75,832	61.7	67,698	58.4	8,134
現金及び預金	23,317		20,152		3,164
受取手形及び売掛金	29,984		27,115		2,868
有価証券	0		0		0
たな卸資産	16,964		17,632		667
繰延税金資産	468		1,908		1,440
その他	5,533		1,188		4,344
貸倒引当金	435		299		135
固定資産	47,056	38.3	48,271	41.6	1,215
1 有形固定資産	29,108	23.7	27,249	23.5	1,858
建物及び構築物	16,432		13,009		3,422
機械装置及び運搬具	3,351		2,434		916
工具、器具及び備品	1,880		1,815		65
土地	6,963		7,014		50
建設仮勘定	480		2,975		2,494
2 無形固定資産	4,166	3.4	4,038	3.5	127
のれん	2,237		-		2,237
営業権	-		2,215		2,215
その他	1,929		1,822		106
3 投資その他の資産	13,782	11.2	16,983	14.6	3,201
投資有価証券	8,708		10,425		1,717
長期貸付金	1,931		3,698		1,767
繰延税金資産	68		77		9
その他	3,398		3,059		339
貸倒引当金	324		276		47
資産合計	122,889	100.0	115,970	100.0	6,918

(単位: 百万円)

科 目	期 別		前 期		増・減()
	(平成19年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	42,521	34.6	43,205	37.2	684
支払手形及び買掛金	12,537		10,324		2,212
短期借入金	13,140		11,374		1,765
1年以内返済予定の長期借入金	-		2,100		2,100
未払法人税等	806		641		164
賞与引当金	1,229		1,053		176
役員賞与引当金	36		-		36
工事損失引当金	1,123		1,336		213
完成工事補償引当金	25		21		3
前受金	6,160		6,959		798
その他	7,463		9,394		1,931
固定負債	8,580	7.0	7,615	6.6	965
長期借入金	1,800		1,800		-
繰延税金負債	1,584		774		809
退職給付引当金	4,754		4,831		77
役員退職慰労引当金	437		202		235
長期未払金	5		6		1
負債合計	51,102	41.6	50,821	43.8	281
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	4,595	4.0	4,595
(資本の部)					
資本金	-	-	12,533	10.8	12,533
資本剰余金	-	-	14,565	12.6	14,565
利益剰余金	-	-	41,344	35.6	41,344
その他有価証券評価差額金	-	-	3,676	3.2	3,676
為替換算調整勘定	-	-	11,472	9.9	11,472
自己株式	-	-	93	0.1	93
資本合計	-	-	60,553	52.2	60,553
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	115,970	100.0	115,970
(純資産の部)					
株主資本	74,615	60.7	-	-	74,615
資本金	12,533	10.2	-	-	12,533
資本剰余金	14,565	11.9	-	-	14,565
利益剰余金	47,622	38.7	-	-	47,622
自己株式	106	0.1	-	-	106
評価・換算差額等	7,837	6.4	-	-	7,837
その他有価証券評価差額金	2,917	2.4	-	-	2,917
繰延ヘッジ損益	0	0.0	-	-	0
為替換算調整勘定	10,755	8.8	-	-	10,755
少数株主持分	5,008	4.1	-	-	5,008
純資産合計	71,786	58.4	-	-	71,786
負債純資産合計	122,889	100.0	-	-	122,889

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増・減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	104,716	100.0	91,627	100.0	13,089
売 上 原 価	85,172	81.3	74,020	80.8	11,152
売 上 総 利 益	19,543	18.7	17,607	19.2	1,936
販売費及び一般管理費	15,506	14.8	14,972	16.3	533
営 業 利 益	4,037	3.9	2,634	2.9	1,402
営 業 外 収 益	1,538	1.5	1,052	1.1	486
受 取 利 息	872		541		330
受 取 配 当 金	149		189		40
為 替 差 益	169		87		81
雑 収 入	347		233		114
営 業 外 費 用	803	0.8	472	0.5	330
支 払 利 息	487		283		204
たな卸資産廃棄損	109		63		46
雑 損 失	206		126		80
経 常 利 益	4,772	4.6	3,214	3.5	1,558
特 別 利 益	7,946	7.6	115	0.1	7,831
固 定 資 産 売 却 益	7,906		65		7,841
減 損 損 失 戻 入 益	38		41		3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		8		7
特 別 損 失	1,279	1.2	1,620	1.7	340
固 定 資 産 売 却 損	11		5		6
固 定 資 産 除 却 損	698		40		657
投 資 有 価 証 券 評 価 損	469		-		469
本 社 お よ び 工 場 移 転 費 用	101		-		101
減 損 損 失	-		118		118
割 増 退 職 金	-		1,456		1,456
税金等調整前当期純利益	11,438	11.0	1,708	1.9	9,730
法人税、住民税及び事業税	878	0.8	892	1.0	13
法人税等調整額	2,769	2.7	687	0.7	3,456
少 数 株 主 利 益	545	0.6	481	0.5	64
当 期 純 利 益	7,245	6.9	1,021	1.1	6,223

(3)連結株主資本等変動計算書

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	12,533	14,565	41,344	93	68,349
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 1			468		468
剰余金の配当			468		468
役員賞与 1			26		26
従業員奨励及び福利基金 2			4		4
当期純利益			7,245		7,245
自己株式の取得				12	12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	6,278	12	6,265
平成19年3月31日残高	12,533	14,565	47,622	106	74,615

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,676	-	11,472	7,796	4,595	65,149
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 1						468
剰余金の配当						468
役員賞与 1						26
従業員奨励及び福利基金 2						4
当期純利益						7,245
自己株式の取得						12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	759	0	717	41	413	372
連結会計年度中の変動額合計	759	0	717	41	413	6,637
平成19年3月31日残高	2,917	0	10,755	7,837	5,008	71,786

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。
 2 在外子会社による当該国の法令に基づく利益処分項目です。

(4)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 期 自 平成17年4月 1日 (至 平成18年3月31日)
		金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		14,565
資本剰余金期末残高		14,565
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		41,233
利益剰余金増加高		1,051
当期純利益		1,021
子会社換算調整額	1	29
利益剰余金減少高		941
配当金		936
従業員奨励及び福利基金	2	4
利益剰余金期末残高		41,344

- (注) 1 在外連結子会社が、その在外子会社の財務諸表の自国通貨への換算において、当該国の会計基準の変更により生じた利益剰余金と為替換算調整勘定との調整額です。
2 中国の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものです。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増・減()
		(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,113	1,297	2,815
税金等調整前当期純利益		11,438	1,708	9,730
減価償却費		2,216	1,763	453
工事損失引当金の増減額(減少:)		231	4	236
受取利息及び受取配当金		1,021	731	290
支払利息		487	283	204
固定資産売却損益		7,895	-	7,895
割増退職金		-	1,456	1,456
売上債権の増減額(増加:)		2,330	447	1,882
たな卸資産の増減額(増加:)		1,023	436	1,460
仕入債務の増減額(減少:)		1,968	527	2,495
前受金の増減額(減少:)		966	778	1,745
その他		1,425	501	1,926
小 計		6,114	3,350	2,764
割増退職金の支払額		1,187	269	918
法人税等の支払額		814	1,783	969
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,025	27	2,997
定期預金の預入による支出		4,946	421	4,524
定期預金の払戻による収入		1,007	4,990	3,982
有形固定資産の取得による支出		6,790	6,215	574
有形固定資産の売却による収入		5,367	143	5,224
投資有価証券の取得による支出		33	228	195
投資有価証券の売却・償還による収入		1	526	524
貸付金の回収による収入		1,788	-	1,788
利息及び配当金の受取額		970	734	236
その他		392	443	835
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,213	219	2,432
短期借入金の純増加額		1,708	645	1,062
長期借入による収入		-	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出		2,100	4	2,095
利息の支払額		437	285	151
配当金の支払額		937	937	0
少数株主への配当金支払額		327	346	18
その他		119	146	266
現金及び現金同等物に係る換算差額		292	2,096	1,804
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		833	3,585	4,419
現金及び現金同等物の期首残高		19,669	16,084	3,585
現金及び現金同等物の期末残高		18,836	19,669	833

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しています。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は66,776百万円です。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、36百万円減少しています。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

項 目	当 期	前 期
設備投資額(有形固定資産)	4,738	8,506
有形固定資産の減価償却累計額	18,155	21,016
担保資産および担保付債務		
担保資産	1,805	-
担保付債務	418	-
保証債務	17	20
期末日が金融機関の休日による期末残高に含まれる 期末日満期手形		
受取手形	170	-
支払手形	24	-
設備支払手形(流動負債「その他」)	485	-

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	当 期	前 期
減価償却実施額		
有形固定資産	2,094	1,640
無形固定資産	122	122
一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費	1,880	1,834
1 固定資産売却益 (当期) 大阪府茨木市の旧大阪製作所跡地売却益7,837百万円を含んでいます。		
2 割増退職金 (前期) 当社において実施した希望退職に伴う特別退職加算金であります。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当期 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	93,767	-	-	93,767

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	137	15	-	153

(注) 普通株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の取得によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	468	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位: 百万円)

項 目	当 期	前 期
現金及び預金勘定 (貸借対照表)	23,317	20,152
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,480	482
現金及び現金同等物 (キャッシュ・フロー計算書)	18,836	19,669

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団はエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備等各種電気輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行なう専門メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

(単位: 百万円)

		当期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	増・減()
日本	売上高	50,797	48,689	2,108
	営業利益	1,058	506	552
	営業利益率(%)	2.1	1.0	
北米	売上高	21,689	17,588	4,100
	営業利益	55	502	446
	営業利益率(%)	0.3	2.9	
欧州	売上高	1,702	935	767
	営業利益	20	158	137
	営業利益率(%)	1.2	16.9	
南アジア	売上高	8,754	7,480	1,274
	営業利益	872	1,064	192
	営業利益率(%)	10.0	14.2	
東アジア	売上高	27,837	21,673	6,163
	営業利益	2,270	1,787	482
	営業利益率(%)	8.2	8.2	
消去	売上高	6,065	4,740	1,324
	営業利益	87	62	24
連結	売上高	104,716	91,627	13,089
	営業利益	4,037	2,634	1,402
	営業利益率(%)	3.9	2.9	

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

北米 : 米国、カナダ	南アジア : シンガポール、インドネシア
欧州 : 英国、ドイツ	東アジア : 中国、香港、台湾、韓国

3. 海外売上高

(単位: 百万円)

		当期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	増・減()
北 南 米		22,125	17,798	4,327
南 ア ジ ア		8,608	7,442	1,165
東 ア ジ ア		25,148	20,315	4,832
その他の地域		3,132	2,155	976
計		59,014	47,711	11,303

連結売上高に占める海外売上高の割合

北 南 米	21.2%	19.4%
南 ア ジ ア	8.2%	8.1%
東 ア ジ ア	24.0%	22.2%
その他の地域	3.0%	2.4%
計	56.4%	52.1%

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

北南米 : 米国、カナダ、アルゼンチン、ペルー	東アジア : 中国、香港、台湾、韓国
南アジア : シンガポール、フィリピン、マレーシア	その他の地域 : 欧州、中近東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。

1株当たり情報(連結)

(単位: 円)

	当期	前期
1株当たり純資産額	713.27	646.41
1株当たり当期純利益金額	77.32	10.58

(注) 1 潜在株式等調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当期	前期
当期純利益 (百万円)	7,245	1,021
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	5	30
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	-	26
(うち利益処分による従業員奨励及び福利基金) (百万円)	5	4
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,239	990
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,622	93,638

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当期	前期
純資産の部の合計額 (百万円)	71,786	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,014	-
(うち少数株主持分) (百万円)	5,008	-
(うち利益処分による従業員奨励及び福利基金) (百万円)	5	-
普通株式に係る純資産額 (百万円)	66,771	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	93,613	-

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

部門別 受注高・売上高・受注残高(連結)

(単位: 百万円)

区 分		当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増・減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
受 注 高	エレベータ部門 (うち、海外)	106,242 (59,167)	% 98.3 (54.7)	94,171 (53,420)	% 97.2 (55.1)	12,070 (5,746)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	1,890 (-)	1.7 (-)	2,757 (-)	2.8 (-)	867 (-)
	合 計 (うち、海外)	108,132 (59,167)	100.0 (54.7)	96,929 (53,420)	100.0 (55.1)	11,202 (5,746)

区 分		当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増・減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
売 上 高	エレベータ部門 (うち、海外)	102,644 (59,014)	% 98.0 (56.4)	88,990 (47,711)	% 97.1 (52.1)	13,653 (11,303)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	2,071 (-)	2.0 (-)	2,636 (-)	2.9 (-)	564 (-)
	合 計 (うち、海外)	104,716 (59,014)	100.0 (56.4)	91,627 (47,711)	100.0 (52.1)	13,089 (11,303)

区 分		当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増・減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
受 注 残 高	エレベータ部門 (うち、海外)	95,084 (55,749)	% 98.4 (57.7)	87,349 (51,459)	% 98.1 (57.8)	7,734 (4,289)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	1,528 (-)	1.6 (-)	1,709 (-)	1.9 (-)	181 (-)
	合 計 (うち、海外)	96,612 (55,749)	100.0 (57.7)	89,059 (51,459)	100.0 (57.8)	7,553 (4,289)

5.個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成19年 3月31日現在)		前 期 (平成18年 3月31日現在)		増・減()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	30,938	38.8	27,329	34.2	3,608
現 金 及 び 預 金	1,661		1,518		143
受 取 手 形	4,132		3,549		582
売 掛 金	9,712		9,449		262
製 品 ・ 半 製 品	2,609		2,761		152
材 料 ・ 貯 蔵 品	2,091		1,779		311
仕 掛 品	2,792		3,836		1,044
仕 掛 工 事	1,129		1,332		202
短 期 貸 付 金	2,007		1,176		830
未 収 入 金	3,632		-		3,632
繰 延 税 金 資 産	947		1,726		778
そ の 他 金	304		280		23
貸 倒 引 当 金	82		81		0
固 定 資 産	48,841	61.2	52,683	65.8	3,842
1 有 形 固 定 資 産	22,209	27.8	20,887	26.1	1,321
建 物	11,521		8,829		2,691
構 築 物	235		159		75
機 械 及 び 装 置	2,169		1,403		765
車 両 運 搬 具	43		11		31
工 具、器 具 及 び 備 品	1,338		1,318		19
土 地	6,578		6,655		77
建 設 仮 勘 定	323		2,508		2,185
2 無 形 固 定 資 産	782	1.0	733	0.9	48
ソ フ ト ウ ェ ア	359		293		66
工 業 所 有 権 等	0		15		15
施 設 利 用 権	421		425		3
3 投 資 其 他 の 資 産	25,849	32.4	31,061	38.8	5,211
投 資 有 価 証 券	8,060		9,778		1,717
関 係 会 社 株 式	8,484		8,385		98
出 資 金	97		-		97
関 係 会 社 出 資 金	3,243		3,030		213
長 期 貸 付 金	1,910		3,659		1,749
従 業 員 長 期 貸 付 金	6		18		12
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,278		1,102		176
破 産 債 権 等	141		-		141
長 期 前 払 費 用	88		104		15
繰 延 税 金 資 産	2,106		3,885		1,778
敷 金	1,202		1,285		82
そ の 他 金	681		924		242
貸 倒 引 当 金	1,451		1,113		338
資 産 合 計	79,779	100.0	80,013	100.0	233

(単位: 百万円)

科 目	当 期 (平成19年 3月31日現在)		前 期 (平成18年 3月31日現在)		増・減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	21,760	27.3	25,785	32.2	4,025
支 払 手 形	1,366		1,495		128
買 掛 金	6,014		5,603		411
短 期 借 入 金	7,938		7,624		314
1年以内返済予定の長期借入金	-		2,100		2,100
未 払 金	2,213		3,118		904
未 払 費 用	127		130		3
未 払 法 人 税 等	458		113		344
前 受 金	1,794		2,018		223
預 り 金	247		220		26
賞 与 引 当 金	983		931		51
役 員 賞 与 引 当 金	36		-		36
完 成 工 事 補 償 引 当 金	25		21		3
設 備 支 払 手 形	554		2,408		1,853
そ の 他	-		0		0
固 定 負 債	9,196	11.5	9,151	11.5	44
長 期 借 入 金	1,800		1,800		-
関 係 会 社 長 期 借 入 金	2,673		2,673		-
退 職 給 付 引 当 金	4,280		4,469		188
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	437		202		235
長 期 未 払 金	5		6		1
負 債 合 計	30,956	38.8	34,937	43.7	3,981
(資本の部)					
資 本 金	-	-	12,533	15.6	12,533
資 本 剰 余 金	-	-	14,565	18.2	14,565
資 本 準 備 金	-	-	14,565		14,565
利 益 剰 余 金	-	-	14,393	18.0	14,393
利 益 準 備 金	-		1,337		1,337
任 意 積 立 金					
配 当 準 備 積 立 金	-		900		900
研 究 開 発 積 立 金	-		800		800
建 物 圧 縮 積 立 金	-		96		96
土 地 圧 縮 積 立 金	-		201		201
特 別 償 却 準 備 金	-		12		12
別 途 積 立 金	-		9,700		9,700
当 期 未 処 分 利 益	-		1,345		1,345
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	3,676	4.6	3,676
自 己 株 式	-	-	93	0.1	93
資 本 合 計	-	-	45,075	56.3	45,075
負 債 及 び 資 本 合 計	-	-	80,013	100.0	80,013

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成19年 3月31日現在)		前 期 (平成18年 3月31日現在)		増・減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)					
株主資本	45,905	57.5	-	-	45,905
1 資本金	12,533	15.7	-	-	12,533
2 資本剰余金	14,565	18.2	-	-	14,565
資本準備金	14,565		-		14,565
3 利益剰余金	18,912	23.7	-	-	18,912
(1) 利益準備金	1,337		-		1,337
(2) その他利益剰余金	17,575		-		17,575
配当準備積立金	900		-		900
研究開発積立金	800		-		800
固定資産圧縮積立金	3,696		-		3,696
特別償却準備金	5		-		5
別途積立金	9,700		-		9,700
繰越利益剰余金	2,473		-		2,473
4 自己株式	106	0.1	-	-	106
評価・換算差額等	2,917	3.7	-	-	2,917
1 その他有価証券評価差額金	2,916	3.7	-	-	2,916
2 繰延ヘッジ損益	0	0.0	-	-	0
純資産合計	48,822	61.2	-	-	48,822
負債純資産合計	79,779	100.0	-	-	79,779

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		前 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		増・減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	50,797	100.0	48,689	100.0	2,108
売 上 原 価	40,356	79.4	38,584	79.3	1,772
売 上 総 利 益	10,441	20.6	10,104	20.7	336
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,382	18.5	9,598	19.7	216
営 業 利 益	1,058	2.1	506	1.0	552
営 業 外 収 益	2,043	4.0	1,901	3.9	141
受 取 利 息	136		72		64
受 取 配 当 金	1,650		1,656		5
為 替 差 益	137		96		41
雑 収 入	118		76		42
営 業 外 費 用	796	1.6	391	0.8	405
支 払 利 息	214		97		116
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	366		142		223
た な 卸 資 産 廃 棄 損	109		63		46
雑 損 失	107		87		19
経 常 利 益	2,305	4.5	2,017	4.1	288
特 別 利 益	7,843	15.5	61	0.1	7,781
固 定 資 産 売 却 益	7,842		53		7,788
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		8		7
特 別 損 失	1,229	2.4	1,971	4.0	742
固 定 資 産 売 却 損	10		3		6
固 定 資 産 除 却 損	648		31		617
投 資 有 価 証 券 評 価 損	469		-		469
本 社 お よ び 工 場 移 転 費 用	101		-		101
減 損 損 失	-		118		118
割 増 退 職 金	-		1,456		1,456
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	-		362		362
税 引 前 当 期 純 利 益	8,919	17.6	107	0.2	8,811
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	359	0.7	347	0.7	12
法 人 税 等 調 整 額	3,078	6.1	568	1.2	3,646
当 期 純 利 益	5,481	10.8	328	0.7	5,153
前 期 繰 越 利 益	-		1,485		1,485
中 間 配 当 金	-		468		468
当 期 未 処 分 利 益	-		1,345		1,345

(3) 株主資本等変動計算書

当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金(注)1	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高	12,533	14,565	14,565	1,337	13,056	14,393	93	41,398	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注) 2					468	468		468	
剰余金の配当					468	468		468	
役員賞与 (注) 2					26	26		26	
当期純利益					5,481	5,481		5,481	
自己株式の取得							12	12	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	4,519	4,519	12	4,506	
平成19年3月31日残高	12,533	14,565	14,565	1,337	17,575	18,912	106	45,905	

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,676	-	3,676	45,075
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注) 2				468
剰余金の配当				468
役員賞与 (注) 2				26
当期純利益				5,481
自己株式の取得				12
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	759	0	758	758
事業年度中の変動額合計	759	0	758	3,747
平成19年3月31日残高	2,916	0	2,917	48,822

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	900	800	96	201	-	12	9,700	1,345	13,056
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注) 2								468	468
剰余金の配当								468	468
役員賞与 (注) 2								26	26
当期純利益								5,481	5,481
建物圧縮積立金の取崩(注) 2			4					4	-
固定資産圧縮積立金の取崩					85			85	-
固定資産圧縮積立金の積立					3,488			3,488	-
固定資産圧縮積立金振替			91	201	293			-	-
特別償却準備金の取崩(注) 2						3		3	-
特別償却準備金の取崩						3		3	-
事業年度中の変動額合計	-	-	96	201	3,696	6	-	1,128	4,519
平成19年3月31日残高	900	800	-	-	3,696	5	9,700	2,473	17,575

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4)利益処分計算書

(単位: 百万円)

株主総会承認年月日	前 期 (平成18年6月28日)
当 期 未 処 分 利 益	1,345
任意積立金取崩額	
1 建物圧縮積立金取崩額	4
2 特別償却準備金取崩額	3
(合 計)	1,353
利 益 処 分 額	
配 当 金	468
役 員 賞 与 金	26
(うち監査役賞与金)	(4)
(合 計)	494
次 期 繰 越 利 益	858

(5)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(単位:百万円)

項 目	当 期	前 期
設備投資額(有形固定資産)	3,488	7,819
有形固定資産の減価償却累計額	11,615	14,782
保証債務	4,685	4,589
期末日が金融機関の休日による期末残高に含まれる		
期末日満期手形		
受取手形	170	-
支払手形	24	-
設備支払手形	485	-

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	当 期	前 期
減価償却実施額		
有形固定資産	1,411	1,057
無形固定資産	95	68
一般管理費および当期製造費用に含まれる		
研究開発費	1,657	1,639
1 固定資産売却益		
(当期)		
大阪府茨木市の旧大阪製作所跡地売却益7,837百万円を含んでいます。		
2 割増退職金		
(前期)		
当社において実施した希望退職に伴う特別退職加算金であります。		

(株主資本等変動計算書関係)

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	137	15	-	153

(注)普通株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の取得によるものです。

部門別 受注高・売上高・受注残高 (単独)

(単位: 百万円)

区 分		当 期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		前 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		増・減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
受 注 高	エレベータ部門 (うち、輸出)	51,506 (4,432)	% 96.5 (8.3)	46,072 (5,321)	% 94.4 (10.9)	5,434 (889)
	立体駐車設備部門 (うち、輸出)	1,890 (-)	3.5 (-)	2,757 (-)	5.6 (-)	867 (-)
	合 計 (うち、輸出)	53,397 (4,432)	100.0 (8.3)	48,830 (5,321)	100.0 (10.9)	4,566 (889)

区 分		当 期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		前 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		増・減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
売 上 高	エレベータ部門 (うち、輸出)	48,725 (5,095)	% 95.9 (10.0)	46,052 (4,774)	% 94.6 (9.8)	2,673 (321)
	立体駐車設備部門 (うち、輸出)	2,071 (-)	4.1 (-)	2,636 (-)	5.4 (-)	564 (-)
	合 計 (うち、輸出)	50,797 (5,095)	100.0 (10.0)	48,689 (4,774)	100.0 (9.8)	2,108 (321)

区 分		当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増・減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
受 注 残 高	エレベータ部門 (うち、輸出)	41,045 (1,710)	% 96.4 (4.0)	38,243 (2,353)	% 95.7 (5.9)	2,801 (643)
	立体駐車設備部門 (うち、輸出)	1,528 (-)	3.6 (-)	1,709 (-)	4.3 (-)	181 (-)
	合 計 (うち、輸出)	42,573 (1,710)	100.0 (4.0)	39,953 (2,353)	100.0 (5.9)	2,620 (643)

(注) 外貨建契約による受注高および受注残高は受注時の為替レートによって換算しています。